



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 電響社  
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤野 博  
(氏名) 辻 正秀  
配当支払開始予定日

TEL 06-6644-6711  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,652	9.9	407	101.1	1,094	27.4	559	35.5
22年3月期	36,080	29.1	202	—	858	38.4	413	—

(注) 包括利益 23年3月期 505百万円 (△37.9%) 22年3月期 813百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.57	—	2.7	3.9	1.0
22年3月期	32.77	—	2.1	3.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,349	20,530	72.4	1,635.79
22年3月期	27,905	20,282	72.7	1,614.26

(参考) 自己資本 23年3月期 20,530百万円 22年3月期 20,282百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,382	△219	△445	4,595
22年3月期	△112	△1,120	1,132	3,941

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	252	61.0	1.3
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	251	44.9	1.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	7.7	200	—	400	102.5	240	190.5	19.12
通期	42,500	7.2	600	47.4	1,200	9.6	700	25.0	55.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	13,330,042 株	22年3月期	13,330,042 株
23年3月期	779,236 株	22年3月期	765,597 株
23年3月期	12,562,423 株	22年3月期	12,609,495 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,067	6.0	64	—	620	40.7	310	82.0
22年3月期	17,052	△4.2	△84	—	441	△22.2	170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.69	—
22年3月期	13.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	23,396	—	19,957	—	85.3	1,590.16	—
22年3月期	23,469	—	19,978	—	85.1	1,590.06	—

(参考) 自己資本 23年3月期 19,957百万円 22年3月期 19,978百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,360	5.9	250	163.7	150	200.3	11.95
通期	19,000	5.2	700	12.8	400	28.9	31.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	39
(賃貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 会計処理方法の変更	54
(7) 表示方法の変更	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	59
役員の異動	59

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国向けの輸出に支えられ回復基調を続けてきたものの、円高、政府の各種補助金終了等を背景に改善の足取りが弱まり、個人消費の低迷、長期化するデフレ環境下における価格競争の激化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故による放射性物質の拡散が、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、国内経済の先行きはいっそう不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先である大手量販店等におきましては、猛暑効果による夏物商品の大幅な伸長、エコポイント制度の後押しによる地デジ対応テレビの売上増加等により好調に推移した一方、業界内はもとより業態間の競争は益々激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オリジナル商品の販売強化をはじめ、当社と連結子会社の<sup>大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社</sup>の3社共催による合同商談会の実施等、連結グループ会社間の連携による営業基盤の強化を図りつつ、積極的な営業政策を進めてまいりました。

さらに、平成22年4月1日付で連結子会社の<sup>梶原産業株式会社</sup>の関東物流センターを開設、また、同年9月には当社の北日本支店の物流業務を当社の関東物流センターに移管するなど、物流基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は396億5千2百万円で前連結会計年度比9.9%の増収となり、経常利益は10億9千4百万円で前連結会計年度比27.4%の増益となりました。

また、特別損失として、株価下落による投資有価証券評価損9千9百万円等があったものの、当期純利益は5億5千9百万円で前連結会計年度比35.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、帳合先変更等の影響や猛暑による夏物商品の伸びに支えられ、売上高は299億7千9百万円となりました。

一方、利益面におきましては、販売商品の一部における価格の下落や夏物商品の在庫処分に伴う粗利益の低下等の影響があったものの、セグメント損益は3億2千9百万円のセグメント利益となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、販売先の見直しを図ったこと等もあり、売上高は83億6千8百万円となりました。

また、利益面におきましては、関東物流センター開設に伴う初期投資及び運用費用等の影響もあり、セグメント損益は7百万円のセグメント利益となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故による放射性物質の拡散の問題が、国内経済に及ぼす影響は計り知れず、景気回復の足取りは一転して鈍くなるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおいては、当連結会計年度に行った当社グループの営業体制の見直し、物流センターの再構築及びオリジナル商品開発等の効果が表れ、当社グループの収益はさらに改善されるものと見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比4億4千3百万円増加し283億4千9百万円となりました。

売掛金をはじめとする流動資産で3億8千4百万円、投資有価証券、賃貸固定資産等、投資その他の資産で5億1千1百万円増加し、土地等の有形固定資産で4億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億9千5百万円増加し、78億1千9百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で5億1千2百万円増加し、長期借入金等の固定負債で3億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比2億4千8百万円増加し、205億3千万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億8百万円増加し、投資有価証券の時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が5千4百万円減少したこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比6億5千3百万円増加し、当連結会計年度末には45億9千5百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、9億2千4百万円（前連結会計年度はマイナス7億6千7百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は13億8千2百万円（前連結会計年度は1億1千2百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9億9千9百万円（前連結会計年度比2億1千3百万円増）で、たな卸資産の減少6億3千9百万円、その他固定資産の減少1億6千9百万円、仕入債務の増加3億8千万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加7億1千9百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は2億1千9百万円（前連結会計年度は11億2千万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入15億7千9百万円等より資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出14億7千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億8千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は4億4千5百万円（前連結会計年度は11億3千2百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2億3千7百万円、親会社による配当金の支払2億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	77.7	80.4	82.7	72.7	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	30.3	25.2	19.1	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末普通配当10円（1株当たり中間配当10円と合わせ、1株当たり年間普通配当20円）を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で、引き続き配当性向50%を目標数値として、株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループは、家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に連関しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社グループの重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ1社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は、仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しておりますが、万一、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電小物商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は、一定の在庫リスクを抱えております。

市場での販売状況等によっては、過剰在庫となり在庫金額が膨れる恐れがあり、それが当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社グループでは、営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社グループでは当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑨ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建て（米ドル）の預金を保有しております。為替相場の変動により、それが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって

減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

⑮ 物流体制について

当社のグループ会社は、得意先の納期短縮等の要請に応えるために、納品率の向上、遅配・誤配の防止等に努めております。

万一、グループ物流拠点で事故等による不測の事態が生じた場合には、物流機能が一時的に停止し欠品や配送遅れが発生し、得意先との関係及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 事業戦略について

当社グループの事業戦略を遂行する中で、新しい分野の商品を取り扱った場合、故障等の不具合、多額な販促費用、売れ残りによる返品リスク等が全く生じない保証はありません。

万一、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)電響社(当社)及び連結子会社4社(大和無線電器(株)、梶原産業(株)、(株)システム機器センター、(株)響和)とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業とし、電子部品の販売、弱電設備の設計・施工及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)がメーカー(仕入先)より商品を仕入れ、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

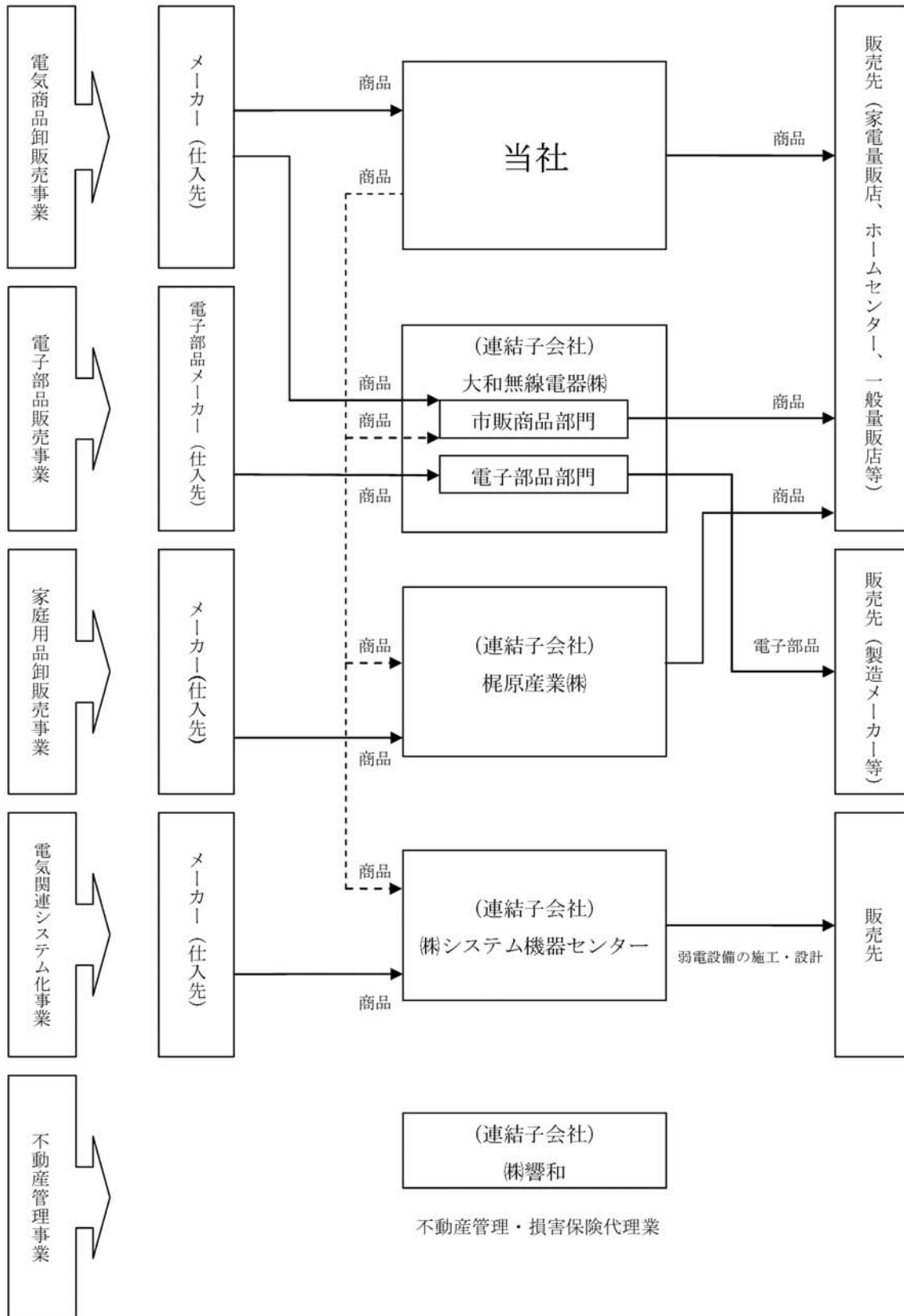
家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業(株)がメーカー(仕入先)より商品を仕入れ、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー(仕入先)より電子部品を仕入れ、製造メーカー等に販売しております。

電気関連システム化事業……………連結子会社の(株)システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が当社グループの営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは電気機器、音響通信機器、健康美容器具、家庭用品、電子部品など、主として生活関連商品を取り扱う卸商社であります。消費者第一主義をモットーにあらゆる家電製品、家庭用品等の魅力を存分に引き出し、全国の量販店等に要望を超える提案力で生活関連商品をより楽しく、適切に伝えていくことこそが社会的使命であるとともに社会貢献になるものと信じております。

また、当社グループでは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするために、ローコスト経営の仕組みと、利益を創出できる体質作りを構築することにより経営の健全化を図り、企業価値の一層の向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

健全な経営と株主価値向上のため、中長期目標として、連結ベースにおいて「売上高経常利益率3%以上」を掲げております。

売上高の確実な伸長と利益率の向上、経費の削減等により、経営効率の改善に取り組み、当社グループ一丸となり、全力を挙げて目標達成に向けて邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年3月25日付で「3ヶ年中期経営計画（平成24年3月期から平成26年3月期まで）」を発表いたしました。

〈3ヶ年中期経営計画の骨子〉

##### ① コアビジネスへの集中投資による企業価値の向上

当社グループのコアビジネスである家電・家庭用品卸売事業において集中投資（M&Aの推進、オリジナル商品の強化等）を行うことによって独立系家電・家庭用品卸商社としてトップクラスの売上高を目指すとともに、利益率の向上を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

##### ② 事業投資と株主還元強化による資本効率の改善

当社グループの信用力の源泉である安定した財務基盤の維持を前提に、企業価値向上のための事業投資への自己資金の活用など、当社資産の一層の有効活用を図るとともに、株主還元も強化し、資本効率の改善を進めてまいります。

なお、当該中期経営計画は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.denkyosha.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info](http://www.ose.or.jp/listed_company_info)

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故による経済的影響は大きく、景気の先行きはますます厳しさを増すものと予想されます。

当社グループの主要販売先である大手量販店等の小売流通業界におきましても、同業他社との価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、グループ各社が一体となって営業体制・管理体制のさらなる見直しと強化を図り、業績を拡大してまいります。

また、平成23年4月からの3ヶ年中期経営計画に基づき、企業価値向上に向けた取り組みと資本効率の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,331	4,685
受取手形及び売掛金	6,946	7,666
商品及び製品	2,615	1,973
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	3	2
繰延税金資産	90	85
その他	815	768
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	14,786	15,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,039	1,712
減価償却累計額	△1,475	△1,210
建物(純額)	563	502
車両運搬具	10	—
減価償却累計額	△9	—
車両運搬具(純額)	1	—
工具、器具及び備品	294	—
減価償却累計額	△244	—
工具、器具及び備品(純額)	50	—
土地	2,379	2,002
建設仮勘定	0	—
その他	—	312
減価償却累計額	—	271
その他(純額)	—	40
有形固定資産合計	2,995	2,545
無形固定資産		
のれん	287	269
その他	43	58
無形固定資産合計	330	327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842	2,919
長期貸付金	0	—
賃貸固定資産	5,385	6,074
減価償却累計額	△1,915	△2,236
賃貸固定資産(純額)	3,469	3,838
長期預金	2,879	3,048
繰延税金資産	39	26
その他	642	472
貸倒引当金	△81	△1
投資その他の資産合計	9,792	10,304
固定資産合計	13,119	13,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	27,905	28,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	3,661
短期借入金	1,500	1,550
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	275	274
未払消費税等	30	—
賞与引当金	122	115
役員賞与引当金	37	37
その他	273	393
流動負債合計	5,756	6,269
固定負債		
長期借入金	730	492
繰延税金負債	268	205
退職給付引当金	354	353
役員退職慰労引当金	112	140
預り保証金	211	208
負ののれん	176	132
その他	12	17
固定負債合計	1,866	1,549
負債合計	7,623	7,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,272	15,580
自己株式	△422	△428
株主資本合計	20,054	20,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	173
その他の包括利益累計額合計	227	173
純資産合計	20,282	20,530
負債純資産合計	27,905	28,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,080	39,652
売上原価	30,422	33,657
売上総利益	5,657	5,994
販売費及び一般管理費		
販売費	2,837	2,853
一般管理費	2,617	2,733
販売費及び一般管理費合計	※1 5,454	※1 5,587
営業利益	202	407
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	42	44
仕入割引	569	657
投資不動産賃貸料	279	301
有価証券売却益	—	9
負ののれん償却額	44	44
その他	99	70
営業外収益合計	1,066	1,151
営業外費用		
支払利息	27	20
売上割引	193	212
不動産賃貸原価	114	120
為替差損	57	104
その他	16	5
営業外費用合計	410	463
経常利益	858	1,094
特別利益		
償却債権取立益	0	0
貸倒引当金戻入額	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
減損損失	※2 49	—
固定資産除却損	※3 1	※3 2
投資有価証券評価損	26	99
特別損失合計	77	101
税金等調整前当期純利益	785	999
法人税、住民税及び事業税	322	449
法人税等調整額	50	△10
法人税等合計	372	439
少数株主損益調整前当期純利益	—	559
当期純利益	413	559

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△54
その他の包括利益合計	—	※2 △54
包括利益	—	※1 505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	505
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,111	15,272
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	413	559
当期変動額合計	160	308
当期末残高	15,272	15,580
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△389	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△6
当期変動額合計	△32	△6
当期末残高	△422	△428
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,927	20,054
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	413	559
自己株式の取得	△32	△6
当期変動額合計	127	302
当期末残高	20,054	20,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△173	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△54
当期変動額合計	400	△54
当期末残高	227	173
純資産合計		
前期末残高	19,754	20,282
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	413	559
自己株式の取得	△32	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△54
当期変動額合計	528	248
当期末残高	20,282	20,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785	999
減価償却費	125	126
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96	27
受取利息及び受取配当金	△74	△69
支払利息	27	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
為替差損益 (△は益)	57	104
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△795	△719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93	639
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1	42
のれん償却額	17	17
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	343	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△512	380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	73
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30	11
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8	△3
負ののれん償却額	△44	△44
その他	0	—
小計	△14	1,779
利息及び配当金の受取額	73	70
利息の支払額	△27	△20
法人税等の支払額	△143	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	1,382



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
積立預金の預入による支出	△216	△216
積立預金の払戻による収入	216	216
定期預金の預入による支出	△794	△1,479
定期預金の払戻による収入	1,078	1,579
有価証券の償還による収入	255	—
有形固定資産の取得による支出	△17	△31
無形固定資産の取得による支出	—	△30
投資有価証券の取得による支出	△159	△289
投資有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の売却による収入	—	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,710	—
その他	△72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	50
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△231	△237
配当金の支払額	△252	△251
自己株式の取得による支出	△32	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	653
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	※1 3,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,941	※1 4,595

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 大和無線電器(株) 梶原産業(株) (株)システム機器センター (株)響和 上記のうち、梶原産業株式会社については、平成21年4月1日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 大和無線電器(株) 梶原産業(株) (株)システム機器センター (株)響和</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日(毎3月末日)と同一であります。</p> <p>決算日 法人名 3月20日 (株)響和</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社は主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 賃貸固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>賃貸固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —————	(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。
	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度の純額0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、また、「工具、器具及び備品」(当連結会計年度の純額39百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度99百万円)は、負債及び純資産額の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円です。	1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は49百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>1,502</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>806</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,002百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>237</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	販売促進費	418百万円	配送費	1,502	給料手当	806	給料手当	1,002百万円	賞与引当金繰入額	122	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	40	福利厚生費	237	消耗品費	92	減価償却費	72	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸固定資産	0	計	1	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>1,510</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>842</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>994百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>115</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>260</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	販売促進費	388百万円	配送費	1,510	給料手当	842	給料手当	994百万円	賞与引当金繰入額	115	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	97	福利厚生費	260	消耗品費	100	減価償却費	74	建物	1百万円	有形固定資産	0	賃貸固定資産	0	計	2
販売促進費	418百万円																																																																				
配送費	1,502																																																																				
給料手当	806																																																																				
給料手当	1,002百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	122																																																																				
役員賞与引当金繰入額	37																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																				
退職給付費用	40																																																																				
福利厚生費	237																																																																				
消耗品費	92																																																																				
減価償却費	72																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																		
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	1																																																																				
販売促進費	388百万円																																																																				
配送費	1,510																																																																				
給料手当	842																																																																				
給料手当	994百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	115																																																																				
役員賞与引当金繰入額	37																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																				
退職給付費用	97																																																																				
福利厚生費	260																																																																				
消耗品費	100																																																																				
減価償却費	74																																																																				
建物	1百万円																																																																				
有形固定資産	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	2																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	813百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	813

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	400百万円
計	400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	126	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	765	13	—	779
合計	765	13	—	779

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,941</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	4,331	積立預金	△90	預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300	現金及び現金同等物	3,941	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,595</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	4,685	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,595
	(百万円)																		
現金及び預金勘定	4,331																		
積立預金	△90																		
預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300																		
現金及び現金同等物	3,941																		
	(百万円)																		
現金及び預金勘定	4,685																		
積立預金	△90																		
現金及び現金同等物	4,595																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,710</td> </tr> </table>	流動資産	3,254百万円	固定資産	1,226	流動負債	△1,868	固定負債	△253	負ののれん	△220	取得価額	2,138	現金及び現金同等物	△427	子会社株式の取得による支出	1,710	<p>2. _____</p>		
流動資産	3,254百万円																		
固定資産	1,226																		
流動負債	△1,868																		
固定負債	△253																		
負ののれん	△220																		
取得価額	2,138																		
現金及び現金同等物	△427																		
子会社株式の取得による支出	1,710																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,473	8,568	724	301	11	36,080	—	36,080
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	58	22	—	5	12	97	(97)	—
計	26,532	8,590	724	307	23	36,177	(97)	36,080
営業費用	26,563	8,401	711	296	16	35,989	(111)	35,877
営業利益又は営業損 失(△)	△31	188	13	10	7	188	13	202
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	16,212	4,078	328	178	90	20,889	7,016	27,905
減価償却費	55	17	—	—	—	73	52	125
減損損失	49	—	—	—	—	49	—	49
資本的支出	29	16	—	—	—	46	48	94

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当連結会計年度に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 当連結会計年度において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が40億2千5百万円増加しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用  
該当事項はありません。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,016百万円であり、その主なものは、当社での  
余剰資金の運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,473	8,568	35,041	1,038	36,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	22	80	17	97
計	26,532	8,590	35,122	1,055	36,177
セグメント利益又は損失(△)	△31	188	157	31	188
セグメント資産	13,694	4,043	17,737	586	18,323
セグメント負債	3,294	1,293	4,587	193	4,780
その他の項目					
減価償却費	55	17	73	—	73
のれんの償却	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	16	46	—	46

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

II 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器(株)は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業(株)は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器(株)は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,979	8,368	38,347	1,304	39,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	62	128	19	147
計	30,045	8,430	38,475	1,323	39,799
セグメント利益	329	7	336	57	393
セグメント資産	13,852	4,048	17,900	552	18,452
セグメント負債	3,743	1,255	4,998	212	5,211
その他の項目					
減価償却費	47	26	74	—	74
のれんの償却額	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	39	53	—	53

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,122	38,475
「その他」の区分の売上高	1,055	1,323
セグメント間取引消去	△97	△147
連結財務諸表の売上高	36,080	39,652

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	157	336
「その他」の区分の利益	31	57
セグメント間取引消去	13	13
連結財務諸表の営業利益	202	407

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,737	17,900
「その他」の区分の資産	586	552
全社資産（注）	9,582	9,896
連結財務諸表の資産合計	27,905	28,349

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期性預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,587	4,998
「その他」の区分の負債	193	212
全社負債（注）	2,843	2,607
連結財務諸表の負債合計	7,623	7,819

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	73	74	—	—	(注) 52	(注) 51	125	126
のれんの償却	17	17	—	—	—	—	17	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	53	—	—	—	—	46	53

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,979	8,368	1,304	39,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	5,237	電気商品卸販売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	—	17
当期末残高	269	—	—	—	269

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	44	44
当期末残高	—	—	—	132	132

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。





(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	50	47
未払事業税	23	25
棚卸資産評価損	37	17
貸倒引当金繰入超過	25	7
繰越欠損金	—	33
その他	11	11
小計	148	143
評価性引当額	△43	△56
計	104	86
繰延税金負債 (流動)		
その他	△14	△1
計	△14	△1
繰延税金資産 (流動) の純額	90	85
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入超過	0	0
退職給付引当金	143	145
役員退職慰労引当金	41	53
投資有価証券評価損	29	38
土地	293	296
その他	6	6
小計	514	539
評価性引当額	△329	△343
計	185	196
繰延税金負債 (固定)		
土地	△134	△134
その他有価証券評価差額金	△203	△167
圧縮積立金	△76	△72
計	△414	△374
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	△229	△178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.8
延滞税等	0.0	—
住民税均等割等	2.1	1.6
評価性引当額	4.6	1.3
のれん償却の税効果不適用	0.9	0.7
負ののれん償却の税効果不適用	△2.3	△1.8
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	44.0

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月以内の返済期日であります。

1年以内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,331	4,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,946	6,946	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,786	2,786	—
(4) 長期預金	2,879	2,831	△48
資産計	16,945	16,896	△48
(1) 支払手形及び買掛金	3,280	3,280	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	730	730	—
負債計	5,749	5,749	—
デリバティブ取引（*1）	(14)	(14)	—

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	174	135	△14	△14
合計		174	135	△14	△14

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,946	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 債券(社債)	—	—	20	—
(2) その他	—	171	—	—
長期預金	—	1,879	1,000	—
合計	11,278	2,051	1,020	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	237	238	16

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。なお、当社がヘッジ会計を適用しておりましたデリバティブ取引については、当連結会計年度において終了いたしました。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月以内の返済期日であります。

1年以内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,685	4,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,666	7,666	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,862	2,862	—
(4) 長期預金	3,048	2,926	△121
資産計	18,263	18,141	△121
(1) 支払手形及び買掛金	3,661	3,661	—
(2) 短期借入金	1,550	1,550	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	492	492	—
負債計	5,941	5,941	—
デリバティブ取引（*1）	(23)	(23)	—

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	136	98	△23	△23
合計		136	98	△23	△23

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,666	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 債券(社債)	—	248	20	—
(2) その他	—	165	—	—
長期預金	—	1,348	1,700	—
合計	12,352	1,762	1,720	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	238	16	—



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,821	1,161	659
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	1,851	1,191	660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	688	771	△82
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	247	305	△58
	小計	935	1,076	△141
	合計	2,786	2,268	518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26百万円（その他有価証券の株式26百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

- (1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

- (2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

- ① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。
- ② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下回っている場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,738	1,133	605
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,759	1,153	606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	605	711	△106
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	253	254	△0
	その他	—	—	—
	その他	244	315	△70
	小計	1,103	1,281	△177
	合計	2,862	2,434	428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1) 株式	32	9	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32	9	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について99百万円（その他有価証券の株式99百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等(土地を含む。)を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,192	122	3,314	4,581
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	159	△6	153	223

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替(281百万円)及び不動産の取得(49百万円)等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替(162百万円)及び減価償却(51百万円)等によるものであります。

(注3) 連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	273	100	172	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6	13	△7	—

(注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等（土地を含む。）を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	3,314	375	3,690	4,609
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	153	△6	146	207

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替（445百万円）及び不動産の取得（9百万円）等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替（33百万円）及び減価償却（51百万円）等によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他（売却損益等） （百万円）
賃貸等不動産	301	108	192	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	—	12	△12	—

(注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,614.26円	1株当たり純資産額	1,635.79円
1株当たり当期純利益金額	32.77円	1株当たり当期純利益金額	44.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	413	559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	413	559
期中平均株式数 (千株)	12,609	12,562

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,464	3,640
受取手形	※1 902	※1 990
売掛金	※1 2,463	※1 2,715
商品及び製品	1,655	1,000
繰延税金資産	70	46
預け金	152	—
未収入金	371	373
前渡金	46	1
前払費用	19	15
その他	5	160
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,150	8,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,304	975
減価償却累計額	△934	△654
建物（純額）	369	320
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	179	176
減価償却累計額	△154	△160
工具、器具及び備品（純額）	24	16
土地	1,628	1,251
有形固定資産合計	2,023	1,588
無形固定資産		
ソフトウェア	9	3
その他	5	5
無形固定資産合計	15	9



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,638	2,683
関係会社株式	3,277	3,277
出資金	0	0
従業員長期貸付金	0	0
長期滞留債権	0	0
賃貸固定資産	5,248	5,938
減価償却累計額	△1,904	△2,222
賃貸固定資産(純額)	3,344	3,716
保険積立金	53	64
長期預金	2,879	3,048
長期前払費用	0	0
その他	84	63
投資その他の資産合計	12,280	12,854
<b>固定資産合計</b>	<b>14,318</b>	<b>14,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,469</b>	<b>23,396</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,499	1,787
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払金	81	87
未払費用	9	8
未払事業所税	6	—
未払法人税等	192	93
未払消費税等	11	—
預り金	5	6
前受金	2	1
前受収益	21	23
賞与引当金	64	57
役員賞与引当金	25	25
その他	1	66
流動負債合計	2,159	2,393
<b>固定負債</b>		
長期借入金	730	492
繰延税金負債	159	93
退職給付引当金	160	160
役員退職慰労引当金	93	112
預り保証金	186	184
固定負債合計	1,330	1,044
<b>負債合計</b>	<b>3,490</b>	<b>3,438</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	112	106
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	427	492
利益剰余金合計	14,900	14,959
自己株式	△422	△428
株主資本合計	19,683	19,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	221
評価・換算差額等合計	294	221
純資産合計	19,978	19,957
負債純資産合計	23,469	23,396

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,052	18,067
売上原価		
商品期首たな卸高	1,823	1,655
当期商品仕入高	14,353	14,761
合計	16,177	16,416
商品期末たな卸高	1,655	1,000
商品売上原価	14,521	15,415
売上総利益	2,530	2,652
販売費及び一般管理費	※1 2,615	※1 2,587
営業利益又は営業損失(△)	△84	64
営業外収益		
受取利息	22	22
有価証券利息	5	—
受取配当金	50	99
仕入割引	316	308
投資不動産賃貸料	285	307
その他	50	56
営業外収益合計	730	794
営業外費用		
支払利息	14	9
売上割引	26	23
不動産賃貸原価	110	116
為替差損	49	85
その他	4	2
営業外費用合計	204	237
経常利益	441	620
特別利益		
償却債権取立益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	※2 49	—
固定資産除却損	※3 0	※3 1
投資有価証券評価損	25	94
特別損失合計	76	96
税引前当期純利益	365	524
法人税、住民税及び事業税	193	205
法人税等調整額	1	8
法人税等合計	194	214
当期純利益	170	310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360	360
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	118	112
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	112	106
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,450	14,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△450	—
当期変動額合計	△450	—
当期末残高	14,000	14,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	53	427
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
別途積立金の取崩	450	—
圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	373	64
当期末残高	427	492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,983	14,900
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
当期変動額合計	△82	58
当期末残高	14,900	14,959
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△389	△422
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△32	△6
当期変動額合計	△32	△6
当期末残高	△422	△428
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,798	19,683
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
自己株式の取得	△32	△6
当期変動額合計	△115	52
当期末残高	19,683	19,736
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△76	294
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	△73
当期変動額合計	371	△73
当期末残高	294	221
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△76	294
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	△73
当期変動額合計	371	△73
当期末残高	294	221
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,722	19,978
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
自己株式の取得	△32	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	△73
当期変動額合計	255	△20
当期末残高	19,978	19,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~38年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 賃貸固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~47年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 賃貸固定資産(リース資産を除く) 同左
	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当事業年度155百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度5百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度59百万円)は、負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>



(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は18百万円です。</p>	受取手形	45百万円	売掛金	6	<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は14百万円です。</p>	受取手形	35百万円	売掛金	28
受取手形	45百万円								
売掛金	6								
受取手形	35百万円								
売掛金	28								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、57.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、42.7%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	販売促進費	180百万円	配送費	823	給料手当	725	賞与引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	△8	福利厚生費	120	消耗品費	33	諸手数料	88	減価償却費	41	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸固定資産	0	計	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、55.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、44.8%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	販売促進費	162百万円	配送費	806	給料手当	749	賞与引当金繰入額	57	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	46	福利厚生費	131	消耗品費	33	諸手数料	88	減価償却費	32	建物	1百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸固定資産	0	計	1
販売促進費	180百万円																																																																				
配送費	823																																																																				
給料手当	725																																																																				
賞与引当金繰入額	64																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																				
退職給付費用	△8																																																																				
福利厚生費	120																																																																				
消耗品費	33																																																																				
諸手数料	88																																																																				
減価償却費	41																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																		
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	0																																																																				
販売促進費	162百万円																																																																				
配送費	806																																																																				
給料手当	749																																																																				
賞与引当金繰入額	57																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																				
退職給付費用	46																																																																				
福利厚生費	131																																																																				
消耗品費	33																																																																				
諸手数料	88																																																																				
減価償却費	32																																																																				
建物	1百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	1																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	765	13	—	779
合計	765	13	—	779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,277百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	26	23
未払事業税	16	9
その他	28	13
繰延税金資産(流動)の純額	70	46
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	65	65
役員退職慰労引当金	38	45
投資有価証券評価損	29	38
減損損失	111	111
小計	243	260
評価性引当額	△136	△142
計	107	118
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△189	△139
圧縮積立金	△76	△72
計	△266	△212
繰延税金資産・負債(固定)の純額	△159	△93

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△6.0
延滞税等	0.0	—
住民税均等割等	3.9	2.5
評価性引当額	7.7	1.1
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	40.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,590.06円	1株当たり純資産額	1,590.16円
1株当たり当期純利益金額	13.52円	1株当たり当期純利益金額	24.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	170	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	170	310
期中平均株式数(千株)	12,609	12,562

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

次のとおり平成23年6月29日付で予定しております。

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動

## (1) 新任取締役候補

氏名	新職	現役職
公文 雅人	取締役、 大和無線電器㈱代表取締役社長	執行役員、 大和無線電器㈱代表取締役社長
富金原 弘寿	取締役 中日本統括営業部長 兼 関西営業部長	執行役員 中日本統括営業部長 兼 関西営業部長

## (2) 新任監査役候補

氏名	新職	現役職
北山 輝秋	常勤監査役	当社顧問
石川 昌司	監査役(非常勤)	公認会計士・税理士、 税理士法人S.T.M総研代表社員

## (3) 退任予定監査役

樋田 孝則 (現、常勤監査役)  
山田 拓幸 (現、監査役(非常勤))